

Partial translation of an Office Action on JPA 2004-014318

Application No.:	2004-014318
Issue Date:	August 15, 2005
Examiner:	INABA, Daiki
Attorney:	WATANABE, Takeo
Applied Article:	9820 3T00 Section 29(2)

Details

- Claim 6
- Cited Document: 1 (JP 2002-155865)

Remarks

The cited Document 1 discloses a technique to determine a cumulative operating time of an electric oil pump by adding a time when the pump is operated and subtracting a time when the pump is halted while performing a correction based on a temperature of an operating oil, for the purpose of inhibiting a halt of an engine in case the cumulative operating time exceeds a predetermined value, and allowing a halt of the engine in case the cumulative operating time is the predetermined value or lower, in a hybrid vehicle comprising an electric oil pump feeding oil pressure to a transmission.

Additionally, setting a hysteresis for the predetermined value to inhibit a halt of the engine and for the predetermined value to allow a halt of the engine for the purpose of preventing hunting is merely a usage of a known technique. Also, taking into consideration a pump load together with the cumulative operating time of the electric oil pump is a designing matter.

Further, a technique to vary a torque capacity (i.e., a tension or clamping force of a belt of a CVT) of a transmission by a hydraulic pressure in a hybrid vehicle is also a known technique (cf. JP08-266012, JP2000-308207, JP2002-089307 etc.).

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2004-014318
起案日	平成17年 8月15日
特許庁審査官	稻葉 大紀 98203T00
特許出願人代理人	渡辺 丈夫 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項6について
- ・引用文献1

備考

引用文献1には、変速機に油圧を供給する電動オイルポンプを備えるハイブリッド車両において、電動オイルポンプの累積作動時間を、前記ポンプの作動時に加算、停止時に減算し、且つ、作動油温に基づく補正を加えて求め、該累積作動時間が所定値を上回った場合にはエンジン停止を禁止し、該所定値を下回った場合にはエンジン停止を許可する技術が記載されている。

なお、ハンチング防止などの目的のために、エンジン停止を禁止する所定値と許可する所定値にヒステリシスを設けることは周知技術の適用に過ぎない。また、電動オイルポンプの累積作動時間を考慮する場合、ポンプ負荷も考慮することは設計的事項である。

また、ハイブリッド車両において油圧により変速機のトルク容量(無段変速機のベルト張力、ベルト挾圧力など)を変更する技術も従来周知である(例、特開平08-266012号公報、特開2000-308207号公報、特開2002-089307号公報等。)。

引用文献等一覧

1. 特開2002-155865号公報

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項1～5に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

(1) 明細書、特許請求の範囲を補正した場合は、補正により記載を変更した箇所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。なお、先行技術文献が記載されている場合は、補正する際に先行技術文献を参照して周知技術等に留意されたい（先行技術文献は周知技術等として援用する場合があります。）。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第7版 B 6 0 K 6 / 0 2 - 6 / 0 4
B 6 0 L 1 1 / 0 0 - 1 1 / 1 8
F 0 2 D 2 9 / 0 0 - 2 9 / 0 6
B 6 0 K 4 1 / 0 0 - 4 1 / 2 8
F 1 6 H 6 1

・先行技術文献

1. 特開2002-118901号公報
2. 特開2001-041067号公報
3. 特開2000-230442号公報
4. 特開平10-212983号公報
5. 特開2003-205768号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござい

整理番号:30940000 発送番号:307178 発送日:平成17年 8月23日 3/E

ましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第二部 動力機械 稲葉 太紀

TEL. 03(3581)1101 内線3393 FAX. 03(3580)6904